

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008年度～2010年度

課題番号：20530192

研究課題名（和文） 「金融危機」下における企業間信用と銀行融資の機能と役割分担の研究

研究課題名（英文） The functions and division of roles between trade credit and bank loans during the Financial Crisis

研究代表者 三輪芳朗 (MIWA YOSHIRO)

東京大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：90109158

研究成果の概要（和文）：企業の資金調達に占める銀行融資の比重が圧倒的に高く銀行融資が企業行動に与える影響が決定的に重要だと考えられてきた。「金融危機」下の日本経済において借手企業の資金調達行動のマイクロデータを用いてこの見方の妥当性と詳細な実態を検討し、長期間にわたって分析の大前提として受容されてきたこの見方が実態からはなほだしく乖離した事実誤認であることを確認し、そのうえで代替的手段の代表である企業間信用の実態に始めて本格的に光を当てた。

研究成果の概要（英文）：The conventional wisdom that financial institutions, big banks in particular, have dominated the Japanese financial market and played there the key roles has long been an obvious basic assumption in research and policy debate over the Japanese financial phenomena. To investigate the validity of this assumption, focusing on the Financial Crisis period, I conducted a full-fledged empirical research with a huge set of firm-level financing data, and concluded that it has been invalid, at least since the 1960s. Upon this conclusion I started a new research on the functions and division of roles between trade credit and bank loans.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：金融危機、Credit Crunch、企業間信用、銀行融資、不良債権

1. 研究開始当初の背景

日本における金融・資本市場の機能・役割分担の研究は次の5点で重大かつ深刻な問題を含むと考え、その実質を確認し、新たな問題を設定して、問題解決に向けて動く出す必要があり、それが大きな成果に結びつくと考えた。

(1) 意思決定主体である企業行動に焦点を合わせたマイクロ経済学的分析が少なく、集

計量に基づくマクロ経済学的分析が圧倒的に多かった。

(2) 多くはないマイクロ経済学的分析も、理論偏重で、現実の企業行動の実態に即したものは少なく、即したとするものも多くも断片的な情報・噂話などの基づくものがほとんどであった。

(3) それまでに実施してきた研究・調査から、通説・通念となっている金融・資本市

場観が実態とはなはだしく乖離した事実誤認ではないかという疑いが強くなった。

(4) 「バブル」崩壊後の長引く停滞と混乱の時期が市場参加者の機能と行動を本格的に検討する絶好の舞台を提供してくれると考えた。

(5) 統計法の改正が進行しつつあり、法人企業統計等の個表の利用が可能になり、その有効活用が目的実現に貢献すると考えられた。

2. 研究の目的： 従来、金融・資本市場の検討資料となる基本統計のほとんどは、日本銀行等を通じて収集公表されたものであった。日本銀行の統計は、金融機関を通じて収集されたものであり、その基礎は、金融機関の取引および取引先に関する情報である。たとえば、金融機関借入がない企業や、金融機関借入以外の資金調達や資金運用行動に関する情報は、得られるとしても手薄であり、信頼度も高くない。金融・資本市場に関するこれまでの研究のほとんどはこのようないささか頼りない（統計）情報の上で実施されてきた。

改めて、企業の資金調達行動に関する信頼度の高い統計データを探すと、「法人企業統計」（年報と季報）がこの目的にはほとんど利活用されることなく放置されていることに気づいた。会計年度に基づく各種の統計と比べて、特定時点と期間に関する情報を収集するこの統計の利点が大きいことに気づき、しかもその個表が利用可能であることが判明した。その利用方法を工夫して、年来の課題に挑戦し、さらに新たな検討課題を確認することを目的とする研究を企図した。

3. 研究の方法： 「金融危機」などの混乱期・動揺期にこそ経済主体の機能・役割分担・関係が発揮されるとの常識的見通しに基づき、1997年末から1999年初頭の時期の「金融危機」を中心とした時期を含み、さらに、2007年夏以降の financial crisis の時期、2000年代の金融超緩和と政策期を含む 1994年度～2009年度第2四半期の資本金規模1,000万円以上の5規模クラスのすべての調査対象企業の個表データを利用して、データを整理して基本的論点のテスト・確認を行い、そのうえで、新たに設定した論点について分析を行った。こちらが、いわば本体である。

先行して、「貸し渋り」をキーワードとする一連の観察事実・騒動が継続し、壮大な規模の対応策が「信用保証制度」政策として実施された。この根拠、効果、正当性、望ましさなどについて本格的に検討して、騒動と政策実施の大前提になっている数十年の歴史を有する「二重構造論」が実態からはなはだしく乖離した神話であることを確認した。

4. 研究成果

まず、研究会等で報告し、discussion paper などとして流通させつつ内容を改善し、その上で論文に仕上げて公刊するというプロセスを踏むから、このプロセスの途上であるものも少なくない。また、次の研究の礎となつて、更なる作業を待つものもある。ちなみに、2011年度から「企業間信用の役割およびその銀行借入・在庫との関連性のマイクロデータを用いた研究」が3年計画でスタートしている。

研究成果の第1のグループは、次の3点である。(1) が discussion paper であり、(2) がその要約版を一般雑誌に公表したものであり、(3) が最終版である。

(1) 『貸し渋り』・『借り渋り』と『信用保証』：1998.10～2001.3の特別信用保証を中心に CIRJE-J.217, 2010, March.

(2) 「信用保証制度は要らない——仕組みとコストから見える問題点」『日経グローバル』No.150、6月21日号。

(3) 「『貸し渋り』・『借り渋り』と『信用保証』：1998.10～2001.3の特別信用保証を中心に (1) (2)」『経済学論集』第76巻第2号、第3号、2010年7月、10月。

「法人企業統計季報」個表を用いた研究の成果は5本の日本語の discussion papers とその Introduction and Summary の英語版の合計6本が公表されており ((4)～(9))、それに基づく最終論文を目下作成中である。刊行あるいは刊行が確定しているものが (10) と (11) である。

(4) 『法人企業統計季報』個表を用いた日本企業の資金調達行動の研究——1994～2009」：Introduction and Summary」 CIRJE-J-222,.

(5) 「低い『銀行依存度』とさらなる『銀行ばなれ』の進行」 CIRJE-J-223,.

(6) 「“Credit Crunch”、“Financial Crisis”、あるいは各種『緊急』経済対策などの短期の shocks の実態と深刻さ——三輪[2008]の follow-up など」 CIRJE-J-224,.

(7) 「企業間信用の実態、および企業間信用と金融機関借入・在庫などの関係・関連性・連動性の検討：(1)企業間信用に関する一般的考察および相互関係の予備的考察」 CIRJE-J-225.

(8) 「企業間信用の実態、および企業間信

用と金融機関借入・在庫などの関係・関連性・連動性の検討：(2) 変数間の相関係数の検討と多重回帰分析」 CIRJE-J-226.

(9) “A Study of Financing Behavior of Japanese Firms with Firm-Level Data from Corporate Enterprise Quarterly Statistics – 1994~2009: Introduction and Summary,” CIRJE-F-785.

(10) 『銀行ばなれ』と『金融危機』（騒動）の実相——『法人企業統計季報』個表を通じた日本企業の資金調達行動、1994~2009年度——『フィナンシャル・レビュー』平成23年第6号（通巻107号）2011年5月.

(11) 「中小企業の資金調達と中小企業向け融資（中小企業金融）」『経済学論集』第77巻第1号、2011年4月.

(10) の要旨は次の通りである。

「法人企業統計季報」は、日本企業の資金調達行動に関連するバランスの取れた唯一の統計であり、世界的にもほとんど類例がない。筆者は2010年にこの統計の1994年度~2009年度の個表を用いた研究を実施し、「通説」「通念」と異なる多くの結論を得た。本論文はこの研究成果の一部に基づく。

日本の金融資本市場における銀行を中心とする金融機関の地位と役割の決定的重要性が日本の研究・政策論議の大前提である。このうえに「通説」「通念」が形成され各種政策が実施されてきた。しかし、(1)企業の金融機関借入依存度は「通念」が想定する水準を大きく下回っており、近年の金融超緩和政策下で「銀行ばなれ」がさらに進化した。この傾向は規模の小さな企業でより著しい。(2)研究・政策論議の大前提の妥当性に疑問を提示する(1)の結論は、「金融機関の危機」と「金融危機」とは異なるのではないかとの疑問につながる。1997年末~1999年初頭の「金融危機」下の企業の資金調達行動に関する検討は、「金融危機」が「金融機関の危機」との混同による騒動で

あったことを示唆する。論文は、研究の他の内容・結論にも触れたうえで、研究全体へ読者を誘って終る。

(11) の要旨は次の通りである。

Banks “were the only game in town” (Hoshi and Kashyap, 2001, p.310). 高度成長期の日本を念頭に置いたこの表現に象徴される見方が、「バブル」崩壊後の「失われた20年」とも評される時期を経た現時点でも日本経済に関する「通説」「通念」として「支配的地位」を占め続けている。とりわけ中小企業は、今日もこの状況下にあるから、「中小企業の資金調達」イコール「金融機関の中小企業向け融資（中小企業金融）」であるとされる。だからこそ「バブル崩壊」後の「失われた20年」の期間を通じて「中小企業向けの貸し渋り」対策が最重要政策の1つであった。

手段の多様性、対象範囲の広さと対象企業の多さ、政策規模や投入資金・資源の量などの点で、長期間にわたって日本は世界に冠たる中小企業政策大国である。しかし、「政策」の基盤・大前提であるこの見方の妥当性は未確認である。漠然とした曖昧な「通説」「通念」に支えられ、政府（担当部局の中小企業庁・経済産業省）は説得的な論拠・証拠に基づくことなく政策判断・意思決定・政策評価を実行してきた。中小企業を含む日本企業の資金調達の実態を知ろうとほとんど唯一のバランスの取れた統計であり有力かつ有効な情報源である「法人企業統計」は、この基盤・大前提が実態からはなはだしく乖離した「神話」であることを含め、多くのことをわれわれに教える。日本の中小企業政策は、その基盤の妥当性を含め、全面的に見直す必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

(1) 「信用保証制度は要らない——仕組みとコストから見える問題点」『日経グローバル』No.150、6月21日号.

(2) 「『貸し渋り』・『借り渋り』と『信用保証』: 1998.10~2001.3の特別信用保証を中心に (1) (2)」『経済学論集』第76巻第2号、第3号、2010年7月、10月.

(3) 『銀行ばなれ』と『金融危機』(騒動)の実相——『法人企業統計季報』個表にを通じた日本企業の資金調達行動、1994～2009年度——『フィナンシャル・レビュー』平成23年第6号(通巻107号)2011年5月.

(4) 「中小企業の資金調達と中小企業向け融資(中小企業金融)」『経済学論集』第77巻第1号、2011年4月.

[学会発表] (計 件)

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

Discussion papers は CIRJE の HP に掲載されている。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三輪芳朗 (MIWA YOSHIRO)

東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 90109158

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: